

# カナダ太平洋問題調査会の戦前期の活動について： カナダ国際問題研究所の設立過程を中心として

山岡道男<sup>†</sup>

## The Pre-World War II International Relations in Canada: With Focus on the Establishment of the Canadian Institute of Pacific Relations and the Canadian Institute of International Affairs

Michio Yamaoka

The formation of the Institute of Pacific Relations (IPR) as a non-governmental international organization was the outcome of the decision of the First Pacific Conference in Hawaii in July 1925. Thereafter, each member country built her national council. These countries included Canada, Japan, U.S.A., China, Australia, New Zealand and the Philippines. Local groups were organized in Hawaii and Seoul. At the same time, a central secretariat was formed in Hawaii, and in 1934, it moved to New York. Its tasks were to collect data and prepare documents for the Pacific Conferences, which were held approximately every two years after 1925, and to publish the journal *Pacific Affairs*.

Members of Canada IPR founded their units in the major cities like Toronto, Vancouver, Montreal, Ottawa and Winnipeg after the first Pacific Conference. After a half year of the second Pacific Conference held in July 1927, the Canadian Institute of International Affairs (CIIA) was established on January 30, 1928, as an affiliation of the Royal Institute of International Affairs (RIIA), when Canada IPR as a national unit started officially at the CIIA office with affiliation of the RIIA.

After the establishment of the CIIA, John Nelson was the first honorary secretary between 1928 and 1932, and Escott Read served as the first executive secretary from 1932 to 1938. After Read, John R. Baldwin took the position from 1938 to 1941. The CIIA was formed as early as 1928, just after the second Pacific Conference, meanwhile the Australian Institute of International Affairs was formed later in February 1932 and the New Zealand Institute of International Affairs in November 1934, even though these three countries held the same status as Dominions.

Canada IPR made a great contribution to the IPR history at the time of its dissolution. After attack of McCarthyism the headquarter of the IPR in New York decided to disband this organization and one of founding members of the CIIA, Norman A. M. Mackenzie, who was then the president of University of British Columbia (UBC) decided to accept the publisher of the *Pacific Affairs* from IPR to UBC, and at the same time UBC established the new Department of Asian Studies and invited William F. Holland, the last Secretary-General of the IPR, as Dean of the Department.

---

<sup>†</sup> 早稲田大学アジア太平洋研究センター教授

## 1. はじめに

太平洋問題調査会 (Institute of Pacific Relations: 以下 IPR) は、アジア太平洋地域における先駆的な民間の国際的な調査研究機関であったが、ハワイで 1925 年 7 月に開催された第 1 回目の IPR 国際会議 (太平洋会議) における議決により、各国・地域において支部 (国内理事会) が結成された。<sup>(1)</sup> それらは、米国、中国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン、朝鮮、ハワイであり、これらは第 1 回太平洋会議を主催した YMCA (Young Men's Christian Association: 以下 YMCA) の地域区分によったものであった。しかし、カナダ IPR だけは、その組織を確立する以前に、カナダ国際問題研究所 (Canadian Institute of International Affairs: 以下 CIIA) が 1928 年 1 月に設立された結果、CIIA の組織内に、CIIA と英国の王立国際問題研究所 (Royal Institute of International Affairs: 以下 RIIA) と連携関係を持つ組織として発足した。<sup>(2)</sup> 従って、カナダ IPR は独立した組織体としては存在しなかったが、それは、英国で 1920 年 7 月に既に発足していた RIIA の組織の中に、英国 IPR を 1927 年に設立させるといった方式になったものであった。

カナダ IPR の IPR 運動における最大の貢献は、IPR がまさに解散しようとする時に起こった。それは、ニューヨークにあった IPR 本部が 1961 年に米国におけるマッカーシズム (McCarthyism) により解散せざるを得なくなった際に、①IPR の機関誌である『太平洋問題 (*Pacific Affairs*)』の出版元を、IPR の国際事務局より、カナダのバンクーバーにあるブリティッシュ・コロンビア大学 (University of British Columbia: 以下 UBC) が引き受けたこと、②解散時の事務総長 (Secretary-General) であったウィリアム・L・ホランド (William L. Holland: ブリティッシュ・コロンビア大学名誉教授) を、同大学の新学部であるアジア学部の学部長として迎え入れたこと、③IPR の主要な関係書類は、ニューヨークにあるコロンビア大学に寄贈したが、1950 年代以降の主要な関係書類は、UBC の中央図書館で受け入れることを了承したことである。<sup>(3)</sup> これらにより、IPR の機関誌は出版元を変更して、現在でも出版され続けており、また、IPR の関連書類の一部が UBC に保存されたことにより、IPR は歴史に埋もることなく、現在でも研究対象として存在している。これらの誘致を推進したのは、当時の UBC の総長であったノーマン・A・M・マッケンジー (Norman A. M. Mackenzie) であり、彼はカナダ IPR の発足時からメンバーであった。また、マッケンジーのこれらの提案を支持したのは、当時の UBC の有力な教授・学部長であったフレデリック・H・ソワード (Frederic H. Soward) とヘンリー・F・アンガス (Henry F. Angus) であり、両者は国際的な IPR 運動の推進者達であった。<sup>(4)</sup>

本稿では、戦前期におけるカナダ IPR の活動に関して、その発足過程から、第 2 次世界大戦以前までの時期を中心に、現存する資料を用いて、その足跡を検討する。

## 2. 第 1 回太平洋会議の開催以前

第 1 回太平洋会議の開催に向けて準備を進めたのは、ハワイの YMCA 関係者であったが、その中心人物はフランク・C・アサートン (Frank C. Atherton: ハワイ YMCA 委員長) とチャールズ・F・ルミス (Charles F. Loomis: ハワイ YMCA 主事) であった。彼等は、カナダ YMCA に宛てた 1923 年 12 月 7 日付けの書簡の中で会議開催の趣旨を説明し、また会議招聘委員会 (General Calling Committee)

カナダ太平洋問題調査会の戦前期の活動について：カナダ国際問題研究所の設立過程を中心として

へのカナダ代表者の派遣を、他のメンバー国・地域と同様に依頼した。<sup>(5)</sup> その結果、同委員会が1924年9月21日に米国のアトランティック・シティで開催され、カナダからはハリー・バランタイン (Harry Ballantyne) が参加した。<sup>(6)</sup> この委員会で、第1回目の太平洋会議の日程と、後に変更されることになる会議の名称（太平洋諸民族の諸問題に関する会議：A Conference on Problems of the Pacific Peoples）が決定され、ハワイを含めた太平洋沿岸諸国の9つのYMCA宛に声明文が発送された。<sup>(7)</sup> この段階で、第1回目の太平洋会議の開催が確定し、同時にハワイ在住者からなる中央執行委員会 (Central Executive Committee) が設置された。<sup>(8)</sup> また声明文の中には、会議の主催者として9つのYMCAのメンバーからなる中央委員会 (Central Committee) が結成されたことが記載されており、カナダからは、バランタインの他に、エドウィン・G・ベーカー (Edwin G. Baker) とL・S・クリンク (L. S. Klinck) の3名が就任した。<sup>(9)</sup> 彼等がYMCA関係者であったことから、カナダ国内でもYMCAが中心となって、太平洋会議の参加に向けて準備を行った。

また、米国の前駐日大使のローランド・S・モーリス (Roland S. Morris) の発案で、1925年2月22日に、ニューヨークのイェール・クラブにおいて、国際関係と太平洋問題の専門家が41名集まった。<sup>(10)</sup> この会議では2つの提案がなされたが、その1つは、この国際会議を今後とも継続していくのに必要と考えられる常設組織の設置の可能性を、第1回太平洋会議の中で検討するように要請するものであった。

### 3. 第1回太平洋会議の参加者とIPRの組織化

第1回目の太平洋会議は、1925年6月30日から7月15日まで、ハワイのホノルルで開催され、カナダからは、次の7名が参加した。<sup>(11)</sup>

ジョン・ネルソン (John Nelson: カナダIPR代表団議長：『バンクーバー・ワールド (Vancouver World)』紙編集長)、スタンレー・ブレント (Stanley Brent: カナダIPR代表団幹事、YMCA西部地区主事)、M・L・ボラート (M. L. Bollert: ブリティッシュ・コロンビア大学女性学長、カナダ教育評議会委員)、ジョージ・H・コワン (George H. Cowan: 弁護士)、パーシバル・フォスター (Percival Foster: 自治領YWCA地域幹事)、ニュートン・W・ラウウェル (Newton W. Rowell: 弁護士、第1次世界大戦時のカナダ執行協議会議長)、アルバート・G・バーチャー (Albert G. Virtue: 弁護士)

この7名のメンバーがどのように選別されたかは、資料がないために不明ではあるが、しかしこの中で、①YMCAとYWCAの関係者がそれぞれ1名ずつ加わっていたこと、②カナダ代表団の議長としてジョン・ネルソンがいたが、彼はYMCA活動に熱心であり、また、第1回太平洋会議での主要な討議テーマとなった人種・移民問題の専門家として当時みなされていたことから明らかなように、YMCAが中心となって人選に関わっていた。その後の太平洋会議へのYMCA関係者の参加は、第2回会議に、第1回目に参加したブレントと、第2回目が初回のJ・W・ビートン (J. W. Beaton: モントリオール大都市圏YMCA総主事) だけであり、カナダIPRとカナダYMCAとの関係は、次第に薄れていったこと

が分かる。

イェール・クラブでの提案により、第1回会議の中で、常設組織準備委員会 (Committee on Permanent Organization) が組織され、そこで検討された結果、IPR を永続的な組織とすることと、常設の事務局を設置すべきであることが提案・承認された。<sup>(12)</sup> また、アサートン、レイ・ライマン・ウィルバー (Ray Lyman Wilbur)、鶴見祐輔、温世珍 (S. T. Wen)、ネルソンの5名からなる臨時組織準備委員会 (Temporary Organizing Committee) が組織され、議決により、①IPR の最高議決機関となる中央理事会 (Pacific Council) の創設、②国際事務局 (International Secretariat) の開設、③2年後に開催される第2回太平洋会議の準備をする任務を担った。<sup>(13)</sup> このメンバーにネルソンが含まれていたことは、彼がカナダ IPR の創設を熱心に推し進める要因の1つとなった。

#### 4. 第2回太平洋会議の準備

第1回太平洋会議の中で、第2回目の太平洋会議が2年後に開催されることが決定すると同時に、①各国・地域で国内理事会（各国 IPR）を設立し、そこで太平洋会議に向けて調査と研究がなされること、②国際事務局をハワイに組織し、太平洋会議を準備すること、③各国での国内理事会に対する活動を支援することが決まった。<sup>(14)</sup> 従って、各国・地域では、独自の組織作りがその後に行われた。

カナダでは、第1回目の太平洋会議の参加者であったフォスターが、会議の終了後に帰国し、IPR とその活動・目的に関して、カナダの主要都市で連続講演会を開催した。<sup>(15)</sup> 参加者は、大変興味をもったことがフォスターによって報告されている。カナダ代表団の議長であったネルソンは、カナダに戻ると転職し、太平洋沿岸のバンクーバーから、権力の中枢部に位置する東部のモントリオールに転居し、サン生命保険会社の広告担当となった。転居と同時に、ネルソンは、第2回太平洋会議の準備に向けて、モントリオール、トロント、オタワ、ウィニペグ、バンクーバーで、IPR に関心のある人々と話し合いを持った。<sup>(16)</sup> その際に彼は、英国の RIIA のメンバーが太平洋会議に参加出来るように、RIIA と交渉に入ることを依頼された。

第1回太平洋会議が開催された翌年の春に、IPR の初代事務総長である J・メール・デービス (J. Merle Davis) とスタンフォード大学の総長であるウィルバーが東部のカナダを訪問し、モントリオールのカナダ・クラブでは、マギール大学副学長のアーサー・カリー (Arthur Currie) の司会の下に、ウィルバーが講演を行った。<sup>(17)</sup> また、彼等はモントリオールに移ったネルソンとも会い、彼が熱心に IPR 活動に取り組んでいることを、IPR の機関誌に報告している。<sup>(18)</sup>

またネルソンは、5月にトロントで、RIIA のメンバーである英国人のウィルソン・ハリス (Wilson Harris) と会い、RIIA の IPR への参加問題について話し合った。<sup>(19)</sup> ハリスは、ネルソンが依頼した RIIA の IPR への参加問題について討議するために、米国への旅行の途中にカナダに立ち寄ったのであった。またハリスとネルソンは、RIIA のカナダの名誉会長であるジョセフ・フラベル (Joseph Flav-elle) が約20名の RIIA メンバーをトロントの自宅に集めて開催した会議に参加し、RIIA と IPR との関係に関する討議に加わった。<sup>(20)</sup> そこでの話し合いでは、①RIIA のメンバーは、IPR の活動に大変興味を持っていること、②しかし、IPR の組織をカナダに新たに創設することは、RIIA との活動と重複する

カナダ太平洋問題調査会の戦前期の活動について：カナダ国際問題研究所の設立過程を中心として

可能性があるということ、③当面は、組織の創設より、第2回太平洋会議の準備により関心があることが明らかになった。従ってネルソンの結論としては、①英国の支部といった RIIA とは異なり、カナダではこれまで存在していない国際問題を取り扱う新しい組織が発足するであろうこと、②RIIA の出版する機関誌『国際問題 (*International Affairs*)』は有益なので、RIIA との関係を維持することがメンバーにとって重要なこと、③カナダで数年前に発足したラウンド・テーブル (Round Table) のような学術的な活動は、新組織の主要目的としないというものであった。<sup>(21)</sup> 1925 年 11 月に、ネルソンは、第1回太平洋会議に参加したラウウェルにカナダ IPR の委員長の就任を依頼するが、多忙を理由に断られた。<sup>(22)</sup> しかし、翌年の秋には、カナダの元首相であったロバート・ボーデン (Robert Borden) から、組織の発足時には会長に就任する内諾をネルソンは得ることが出来た。<sup>(23)</sup>

1927 年 1 月には、ネルソンは RIIA の招待でイギリスを訪問して、3 週間ロンドンに滞在し、RIIA の主要なメンバーであるライオネル・カーティス (Lionel Curtis), F・W・ブルディロン (F. W. Bourdillon), ジェームズ・メストン (James Meston) といった人々と会談し、その結果、①RIIA と提携関係を持ち、カナダという名称を持つ独立した組織を創設するほうが、RIIA のメンバーである特権を享受できるというメリットがあること、②CIIA は太平洋問題を主要な研究対象とする IPR と提携関係を持つことが賢明であることの 2 つが明らかとなった。<sup>(24)</sup> このことは、CIIA の発足時に、RIIA は CIIA と提携関係を結ぶ用意があることを意味していた。

また、RIIA の第2回太平洋会議への参加問題に関して、個人的に、カーティス、フィリップ・カー (Phillip Kerr), ギルバート・マレイ (Gilbert Murray), ジョン・ダブ (John Dove) と会い、参加の可能性に関して協議した。<sup>(25)</sup> その結果、第2回太平洋会議に、カーティス (英国 IPR 代表団幹事) やフレデリック・ホワイト (Frederick Whyte: 英国 IPR 代表団議長) といった RIIA の有力メンバーの参加が可能となった。

## 5. CIIA の発足

第2回太平洋会議は、再びハワイのホノルルで 1927 年 7 月 15 日に開始され、カナダからの参加者は、次の 15 名であった。<sup>(26)</sup>

アーサー・カリー (Sir Arthur Currie: カナダ IPR 代表団議長：マギール大学副学長), ジョン・ネルソン (カナダ IPR 代表団幹事：サン生命保険会社広報部：前回参加), J・W・ビートン (モントリオール大都市圏 YMCA 総主事), ビンセント・ブラドン (Vincent Bladen: トロント大学経済学講師), C・A・ボウマン (C. A. Bowman: 『シチズン』誌編集長), スタンレー・ブレント (前回参加), レジナルド・W・ブロック (Reginald W. Brock: ブリティッシュ・コロンビア大学応用科学部学部長), W・W・ゴーフォート (W. W. Goforth: マギール大学経済学助教授), W・W・ゴーフォート夫人 (Mrs. W. W. Goforth), W・B・ラニガン (W. B. Lanigan: 前カナダ鉄道総運輸部長), ジョージ・C・マクドナルド (George C. McDonald: カレー会社副社長), T・F・マッキルレイス (T. F. McIlwraith: トロント大学人類学助教授), T・F・マッキルレイス夫人 (Mrs. T. F. McIlwraith), ジョ

ン・マッケイ (John Mackay: マニトバ・カレッジ, 学長), ヘンリー・T・ロス (Henry T. Ross: カナダ銀行協会幹事)

第2回太平洋会議ではネルソンの仲介もあり, 英国 IPR から 14 名が参加し, 会議中に両者の間で, 新しく発足する CIIA の組織形態に関して, 討議・検討がなされた。<sup>(27)</sup> その結果, RIIA の規約に挙げられている 2 大原則が, CIIA にも採用されることとなった。<sup>(28)</sup> その 1 つは, メンバーは英国の国籍を有することであり, 第 2 番目として, 組織としては意見表明をしないという原則である。この前者の条件に関しては, カナダでは他の太平洋沿岸諸国とは異なり, 東部にはフランス系住民も多かったが, カナダで IPR 活動を担っていた人々が英国籍を有していたために, この国籍条項で問題が起こったということとは, 初期の段階では特になかった。

第 2 回会議後, CIIA の規約案が各都市の IPR グループの間で検討された。その新規約では, 設立される CIIA の幹事会への参加条件として, 各都市で形成された支部のメンバー数が 10 名以上であるという項目があったために, 最初に, バンクーバー, ウィニペグ, モントリオールに支部が結成され, トロント, オタワにも後に形成された。<sup>(29)</sup> この人数条項は, その確保のために知人をメンバーとした結果, 各都市で, 職業的な偏向が見られる結果となった。つまり, バンクーバーとトロントでは学者グループが主流を占め, ウィニペグとモントリオールは財界のメンバーが中心で, オタワは政府関係者が多数を占める結果となった。

第 2 回太平洋会議は, IPR の組織化の上で重要な発展があった。それは, IPR としての国際規約が制定され, その中の 1 つとして, 「1 国 1 団体主義」が決定されたことである。<sup>(30)</sup> その結果, 「朝鮮代表権問題」として知られる, 朝鮮 IPR の脱退問題が発生することになる。<sup>(31)</sup> 第 2 回太平洋会議後, カナダでは, 各国に国内理事会を創設するという IPR の規約を受けて, CIIA の発足に向けて, 最終段階に入っていた。

1928 年 1 月 30 日に, オタワのロバート・ボーデンの邸宅で CIIA の設立会議が開催され, ここで CIIA の規約が制定され, RIIA と提携関係を持つ CIIA が正式に発足すると同時に, カナダ IPR とも提携関係を結ぶことが決定された。<sup>(32)</sup> この会議に参加したのは, ボーデン (オタワ), ジョン・W・デイフォー (John W. Dafoe: ウィニペグ), ネルソン (モントリオール), ボウマン (オタワ), カリー (モントリオール), チャールズ・S・マキナス (Charles S. MacInnes: トロント) であり, フラベル (トロント) とニュートン・W・ラウウェル (トロント) の代理としてノーマン・マッケンジーが出席した。その結果, CIIA 理事会の創設メンバーとなったのは, ボーデン (オタワ), デイフォー (ウィニペグ), フレデリック・N・サウサム (Frederick N. Southam: モントリオール), ネルソン (モントリオール), ボウマン (オタワ), カリー (モントリオール), フラベル (トロント), ラウウェル (トロント), マキナス (トロント), ジョン・マッケイ (ウィニペグ), ブロック (バンクーバー), ブレント (バンクーバー) であった。従って CIIA の支部は, オタワ, トロント, モントリオール, ウィニペグ, バンクーバーの 5 ヲ所であったが, その後, 1928 年中に, R・W・シャノン (R. W. Shannon: レジャイナ), L・B・リング (L. B. Ring: レジャイナ), R・A・マッケイ (R. A. MacKay: ハリファックス), ヘンリー・ム

カナダ太平洋問題調査会の戦前期の活動について：カナダ国際問題研究所の設立過程を中心として

ンロ（Henry Munro: ハリファックス）の4名の理事が加わり、支部は7ヵ所となった。

この第1回創設会議で、CIIAの会長にボーデン、副会長にデイフォー、名誉監事にサウサム、名誉幹事にネルソンが決まり、2年間の任期を勤めることになった。<sup>(33)</sup> また、カナダIPRの委員長にボーデンが、名誉幹事にネルソンが就任し、カナダIPRの事務局としてネルソンのモンリオールにある事務所が利用された。なお、RIIAがCIIAとの提携関係を承認したのは、1929年3月2日である。

## 6. ネルソン時代（1928年1月から1932年1月）

ネルソンが名誉幹事を務めた1928年1月から1932年1月の2年間は、ボーデンが1年目に会長で、2年目は名誉会長の時期であったが、ボーデンは会長就任後に体調を崩し、実質的な活動は出来なくなっていた。ネルソンは、CIIAの創設後に、ロータリークラブの仕事に情熱を打ち込んでいった。<sup>(34)</sup> それは、CIIAが発足し、その活動に対する情熱は、各都市での活発な支部活動として表れていたからである。

CIIAの設立過程で見て来たように、各支部の設立は独立になされ、バンクーバー支部はUBCの教授が中心で、同様にトロント支部の活動はトロント大学の教授により行われていた。<sup>(35)</sup> 一方、ウィニペグはデイフォーが中心であったために、実業界のメンバーが中心であった。モンリオールは、カナダIPRの連絡先としてネルソンの事務所が使われる一方で、マギール大学もあったために、その規模も大きく、講演会活動も活発であった。各支部は、独自の規約を持ち、支部の会長や幹事を決めていた。1929年5月段階での各支部のメンバー数と支部の幹部は、次の通りである。<sup>(36)</sup>

モンリオール支部：会員数45名、会長：アーサー・カリー、副会長：W・M・パークス (W.M. Birks)、幹事：フランシス・ハンキン (Francis Hankin)、監事：ジョージ・C・マクドナルド (George C. McDonald)

オタワ支部：会員数35名、会長：N・A・ベルコート (N. A. Belcourt)、副会長：L・J・バーピー (L. J. Burpee)、監事：アーサー・S・ボリノット (Arthur S. Bourinot)

トロント支部：会員数41名、会長：C・S・マキナス、幹事：ノーマン・マッケンジー

ウィニペグ支部：会員数40名、会長：J・W・デイフォー、幹事：W・カークコンネル (W. Kirkconnel)

レジャイナ支部：会員数18名、会長：R・W・シャノン、幹事：L・B・リング

バンクーバー支部：会員数21名、会長：R・W・ブロック、副会長：H・W・リッグズ (H. W. Riggs)、幹事：スタンレー・ブレント

モンリオールは、支部としては最大規模を誇っていたが、CIIAは本部も事務局もなかった。それは、会費である10カナダ・ドルの半分がRIIAの機関誌『国際問題』の購読料を含めてRIIAへ収められ、残りの半分は、各支部に配分されたために、本部に残される資金が全くなかったからである。<sup>(37)</sup> 従って、この時期には、各支部が独自で講演会を開き、仲間内での活動を楽しむ一方で、2年ごとにIPR

により開催された太平洋会議の準備をすることが主要な仕事となり、その準備活動自体が支部としての結束を保つといったものであった。

## 7. リード時代（1932年2月から1938年10月）

1932年1月の理事会で、マッセイ財団より、5年間に渡り毎年2万1千ドルの寄付を受けることが決まり、その一部を用いて、常設の事務局と有給の幹事職の設置が決定された。<sup>(38)</sup> その結果、同年の春には人選が行われ、最終的に、デイフォアの推薦により、オックスフォード大学出身で、ローズ奨学生 (Rhodes Scholars) であったエスコット・リード (Escott Reid) が、専任の幹事として就任することになった。<sup>(39)</sup> 彼は、CIIA 活動に関して、本部を中心として、調査研究活動に重点を置くものにしようと考えた。それには、既に1月の理事会で、会費の10%が本部に納入されることが決まっていたことと、次第に、アジア太平洋地域における軋轢が増大しつつあったことが背景にあった。

1932年8月にトロントにあるトロント大学構内に、CIIA の本部事務所が開設された。<sup>(40)</sup> その翌年には、第5回目の太平洋会議が8月14日から23日にかけて、カナディアン・ロッキーの景勝地であるバンフで開催され、それに続いて9月11日から21日にかけて第1回目の非公式英連邦会議 (Unofficial British Commonwealth Relations Conference) がCIIA とRIIA の共催の下にトロントで開催された。<sup>(41)</sup> CIIA のメンバーは、主催者として2つの会議の準備と、会議用資料の作成に向けて調査・研究活動を行った。

しかし、CIIA の構成員は、学者を代表する学界派と実業界のメンバーからなる財界派の2つの流れがあり、リードの指導によるCIIA の研究・調査中心の活動方針は、本部のあるトロントを中核とするものであり、同時にCIIA のIPR 化でもあった。これに対して、少数ではあるが長老派と呼ばれるRIIA の古参メンバーと、財界派の双方から攻撃を受けることになった。それは、学界派は若い研究者で、リベラルな傾向を持っており、実業界派とは意見が必ずしも一致したわけではなかったからである。リードは、6年間の任期の中で、最後の1年間は、代理のE・B・ロジャース (E. B. Rogers) に任せて長期休暇を取り、その後は、幹事を辞任して外務省に移っていった。

## 8. おわりに

本稿では、戦前期のカナダIPRの活動を、CIIA の発足過程との関連を踏まえて検討した。当時、カナダと同様に英国の自治領であったオーストラリアは、オーストラリア国際問題研究所 (Australian Institute of International Affairs) を、1932年8月に3つのIPR 支部 (ビクトリア、ニューサウスウェールズ、クイーンズランド) が合併することにより発足させた。同じく、英国の自治領のニュージーランドは、ニュージーランド国際問題研究所 (New Zealand Institute of International Affairs) を1934年7月に発足させ、ニュージーランドIPR を1939年10月に吸収合併した。このように、両国における国際問題研究所とIPR の関係は複雑なものであったのに対して、カナダIPR は当初よりCIIA の一部として発足した。従って、その発足過程は、CIIA のそれと全く一致していた。また他の2国とは異なり、RIIA の支部が、それ以前に発足していなかった点も、CIIA とIPR の関係を複雑にしないですん



カナダ太平洋問題調査会の戦前期の活動について：カナダ国際問題研究所の設立過程を中心として

だ理由の1つであった。

CHIAのメンバーは、必ずしも民間人である必要はなかったが、IPRは非政府組織として発足したために、政府関係者は、太平洋会議への出席などといったIPR活動には参加できないことになっていた。この原則は、戦前期にはIPRの1つの国際コードとして厳守されていたが、太平洋戦争が勃発すると、戦争状態という異常事態の発生により、太平洋会議に政府関係者や軍人が出席するようになって行った。このIPRと政府との関係に関しては、カナダは特殊な状況にあった。カナダIPRは、1928年という早い時期にCHIAの中に発足したために、太平洋問題の専門家として、政府に対して情報を提供するなど、密接な関係を保持していた。それは、一方でCHIAとカナダIPRが1つの組織体の中の2つの活動体であったことにより、両者の活動を厳密に区別出来なかったためであり、また他方で、1909年に設立されたカナダ外務省では、外務大臣のポストは戦後期になるまでは首相が兼務していたことから分かるように、外務省の組織は弱体であったために、カナダIPRからのアジア太平洋地域に関する最新情報の提供は、政府として多大な利益があったからである。

こうしたCHIA・カナダIPR・政府との良好な関係は、太平洋戦争の終結と共に始まった冷戦の進展により終わりを告げることになる。1950年代におけるマッカーシズムの時代になると、IPR関係者と国際事務局のメンバーはマッカーシーらの格好の餌食となり、その影響はカナダにまで及び、その最大の悲劇は、1957年4月におけるE・ハーバート・ノーマン(E. Herbert Norman)のカイロでの自殺となって表れるのである。また、1953年には、カナダIPRの役職を兼務していたCHIAの役員は、その活動をCHIAにのみ限るように、理事会で勧告されるのである。

【付記】本稿は、ハワイ大学で2001年8月10日に開催された「クロスロード」会議に提出したものであり、英語版は、ハワイ大学出版部から2003年中に出版される予定である。また、本稿の作成の過程で、資料の収集や解説で下記の方にお世話になった。紙面をかりて、感謝申し上げます。なお本研究は、平成11-13年度科学研究補助金(国際学術研究：国11691107)の成果の一部である。

リンダ・ベドフォード(Linda Bedford: 王立国際問題研究所図書館：英国)、キャサリン・ヒューム(Catherine Hume: 王立国際問題研究所図書館：英国)、ジスレン・マレー(Ghislain Mslette: カナダ国立公文書館：カナダ)、ジェンファー・マクネリー(Jennifer McNenly: カナダ国際問題研究所図書館：カナダ)、バーナード・R・クリスタル(Bernard R. Crystal: コロンビア大学図書館：米国)、パトリック・ローラー(Patrick Lawlor: コロンビア大学図書館：米国)、コルセロ・ドゥチェック(Corsulo Dutschke: コロンビア大学バトラー図書館：米国)、ジェームズ・F・カートライト(James F. Cartwright: ハワイ大学図書館：米国)、デイデイ・アコスタ(DeeDee Acosta: ハワイ大学図書館：米国)、池田鮮(日本YMCA同盟名総主事)

#### 注

- (1) 太平洋問題調査会に関しては、拙著『太平洋問題調査会研究』(龍溪書舎、1997年：以下『調査会研究』)と『アジア太平洋地域のINGO: IPR, PBEC, PAFTAD, PECC』(北樹出版、1996年)を参照せよ。
- (2) 英国国際問題研究所(British Institute of International Affairs)は、1926年7月にチャーターを受け、名称

を変更して、王立国際問題研究所 (RIIA) となった。なお、RIIA は、そのロンドンでの本部の所在地から、チャタム・ハウス (Chatham House) と言われている。

- (3) Paul F. Hooper, ed., *Remembering the Institute of Pacific Relations: The Memoirs of William L. Holland*, Ryukei Shyosha, 1995, p. 403, pp. 413-16, p. 472.
- (4) *Ibid.*, p. 416.
- (5) *Institute of Pacific Relations; Honolulu Session, June 30-July 14, 1925, History, Organization, Proceedings, Discussions and Addresses*, The Institute of Pacific Relations, 1925, p. 11.
- (6) *Ibid.*, p. 12. カナダ以外のアトランティック・シティ会議の参加者は、次の通りである。オーストラリア: Harry N. Holmes, 中国: John Y. Lee, David Yui, ニュージーランド: R. A. Kenner, ハワイ: Frank C. Atherton, Charles F. Loomis, 日本: 齊藤惣一, G. S. Phelps, 朝鮮: F. M. Brockman, フィリピン: E. S. Turner, T. R. Yangco, 米国本土: Fletcher S. Brockman, G. A. Johnston Ross, James M. Speers, John R. Mott, Jay A. Urice, Galen Fisher, E. C. Cater, E. C. Jenkins, C. K. Calhoun, C. W. Harvey, C. A. Herschleeb, Herbert Manchester
- (7) *Ibid.*, p. 13. なおアトランティック・シティの会議以前の段階では、会議の名称は、「太平洋諸民族間の対立: Human Conflict of the Pacific Peoples」となっていた。
- (8) *Ibid.*, p. 13.
- (9) *Ibid.*, p. 15. カナダ以外の中央委員会のメンバーは、次の通りである。  
オーストラリア: Harry N. Holmes, 中国: John Y. Lee, David Yui, S. C. Chu, ニュージーランド: H. W. Kersley, C. M. Luke, Arthur Varney, ハワイ: Frank C. Atherton, Charles F. Looms, A. L. Dean, 日本: 齊藤惣一, G. S. Phelps, 長尾半平, 朝鮮: Hugh Cynn, William Nash, T. H. Yun, フィリピン: E. S. Turner, T. R. Yangco, Manuel Camus, 米国本土: Fletcher S. Brockman, G. A. Johnston Ross, James M. Speers
- (10) *Ibid.*, p. 19. なお、参加した 41 名の名簿は、20 頁から 21 頁に掲載されている。
- (11) *Ibid.*, pp. 35-40. なお、第 1 回目の議事録だけは、参加者名簿は国別でなく、abc 順となっている。
- (12) *Ibid.*, p. 26.
- (13) *Ibid.*, p. 27.
- (14) *Ibid.*, p. 27.
- (15) *News Bulletin, Institute of Pacific Relations, 1926-1927* (以下, *News Bulletin*), August 1926, p. 10.
- (16) ハワイ大学所蔵太平洋問題調査会資料 (以下, ハワイ資料), [A-6: Council, Canada] (To the President and Members of the Pacific Council, Institute of Pacific Relations). この資料には、発信者の名前は無いが、筆者はジョン・ネルソンである。
- (17) *News Bulletin*, May 1926, p. 3.
- (18) *News Bulletin*, May 1926, p. 3.
- (19) *News Bulletin*, June 1926, p. 10.
- (20) ハワイ資料, [A-6: Council, Canada].
- (21) *News Bulletin*, June 1926, p. 10.
- (22) 大原祐子「J・W・デイフォーと 1920 年代の日加関係」(三輪公忠, ジョン・シュルツ編『カナダと日本: 21 世紀への架橋』彩流社, 1991 年) 136 頁。
- (23) ハワイ資料, [A-6: Council, Canada].
- (24) ハワイ資料, [A-6: Council, Canada].
- (25) ハワイ資料, [A-6: Council, Canada].
- (26) J. B. Condliffe, ed., *Problems of the Pacific; Proceedings of the Second Conference of the Institute of Pacific Relations, Honolulu, Hawaii, July 15 to 29, 1927*, The University of Chicago Press, 1928, p. 597.
- (27) *Ibid.*, p. 598.
- (28) *The Canadian Institute of International Affairs; Its Organization, Objects and Constitution, May 1929* (以下, *The CIIA*), p. 14.
- (29) ハワイ資料, [A-6: Council, Canada].
- (30) *News Bulletin*, October 1927, p. 16.
- (31) 朝鮮代表権問題に関しては、次の 2 つの論文を参照せよ。片桐庸夫「太平洋問題調査会 (IPR) と朝鮮代表権問題: 朝鮮グループの脱退, 1925-1931」(『法学研究』, 第 59 巻 4 号), 1986 年 4 月。『調査会研究』第 5 章, 「第 3 回太平洋会議と日本の対応」。
- (32) *The CIIA*, p. 10.
- (33) *News Bulletin*, January 1927, p. 18.

カナダ太平洋問題調査会の戦前期の活動について：カナダ国際問題研究所の設立過程を中心として

- (34) *Annual Report of the Council, 1931-1932*, Royal Institute of International Affairs, p. 35. なお、会長はニュートン・ラウエル (モントリオール)、副会長は、パークス (モントリオール)、マッセイ (トロント)、フラベル (トロント)、デイフォー (ウィニペグ)、ビュードリー・レマン (Beaudry Leman: モントリオール)、名誉監事は J・M・マクドネル (J. M. Macdonnell: トロント)。調査委員会委員長はノーマン・A・M・マッケンジーである。
- (35) *The CIAA*, pp. 11-12. ここに、6つの支部のメンバー表が載せられている。またネルソンは、1934年から1935年にかけて、国際ロータリークラブの会長であった。
- (36) *Ibid.*, pp. 11-12.
- (37) *Ibid.*, p. 6.
- (38) Cater Nanny, *The Canadian Institute of International Affairs; An Attempt to "Enlighten" Canada's Foreign Policy*, MA Thesis (Harvard College, Cambridge), April 1971, p. 22.
- (39) *Ibid.*, p. 23.
- (40) *Ibid.*, p. 36.
- (41) *Ibid.*, p. 37.